

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月14日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自平成23年2月1日至平成23年4月30日）
【会社名】	株式会社神戸物産
【英訳名】	KOBE BUSSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 沼田 昭二
【本店の所在の場所】	兵庫県加古郡稲美町中一色883番地
【電話番号】	(079)496-6610
【事務連絡者氏名】	取締役兼STB部門長 矢合 康浩
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古郡稲美町中一色876-1
【電話番号】	(079)496-6610
【事務連絡者氏名】	取締役兼STB部門長 矢合 康浩
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間	第25期
会計期間	自平成21年 11月1日 至平成22年 4月30日	自平成22年 11月1日 至平成23年 4月30日	自平成22年 2月1日 至平成22年 4月30日	自平成23年 2月1日 至平成23年 4月30日	自平成21年 11月1日 至平成22年 10月31日
売上高 (千円)	67,933,838	75,264,930	34,597,872	38,635,817	138,234,312
経常利益 (千円)	1,372,231	2,138,924	653,826	1,037,255	2,843,308
四半期(当期)純利益 (千円)	536,246	1,266,013	123,027	570,761	948,298
純資産額 (千円)			12,435,452	13,467,292	12,567,979
総資産額 (千円)			29,460,382	46,689,719	41,241,748
1株当たり純資産額 (円)			1,548.45	1,719.78	1,578.36
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	66.77	161.02	15.32	72.87	118.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			42.2	28.8	30.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	656,272	1,763,241			3,823,025
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	606,050	1,623,195			1,835,448
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,588,203	2,208,199			6,694,742
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)			9,106,780	23,029,639	20,606,480
従業員数 (人)			739	783	796

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エコグリーン埼玉	埼玉県比企郡 吉見町	6	業務スーパー事業	100	当社向け農作物の生産、 加工等。 設備資金及び運転資金の 貸付。 役員の兼任あり。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(人)	783 (413)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(人)	197 (43)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、当第2四半期連結会計期間における報告セグメントは、前第2四半期連結会計期間までの事業の種類別セグメントと同一でありますので、前年同四半期比を記載しております。

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)	前年同四半期比(%)
業務スーパー事業(千円)	1,497,430	121.1
合計(千円)	1,497,430	121.1

- (注) 1. 金額は大連福来休食品有限公司、神戸物産(安丘)食品有限公司、(株)オースターエッグ、(株)ターメルトフーズ、秦食品(株)、(株)マスゼン、(株)ソイキューブ、(株)肉の太公、(株)麦パン工房、宮城製粉(株)及び(株)神戸物産エコグリーン北海道における製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループは市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

#### (3) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間におけるセグメントごとの商品仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)	前年同四半期比(%)
業務スーパーFC事業(千円)	33,984,417	112.1
業務スーパー直営小売事業(千円)	544,734	102.5
業務スーパー事業(千円)	34,529,151	111.9
神戸クック事業(千円)	312,775	160.0
合計(千円)	34,841,927	112.2

- (注) 1. 当第2四半期連結会計期間における輸入実績は3,428,540千円であり、前年同期比124.6%であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間におけるセグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	前年同四半期比(%)
業務スーパーFC事業(千円)	37,647,210	111.7
業務スーパー直営小売事業(千円)	647,556	103.1
業務スーパー事業(千円)	38,294,767	111.5
神戸クック事業(千円)	341,049	133.2
合計(千円)	38,635,817	111.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)サンセブン	7,092,042	20.5	8,365,250	21.7

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成23年2月1日～平成23年4月30日）におけるわが国経済は、新興国の経済成長に牽引され、景気は緩やかに持ち直しに転じてきていたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の甚大な被害により経済活動は急速に落ち込み、先行きは不透明な状況となりました。

食品業界におきましても、個人消費は依然として低迷し、企業間の低価格競争の激化や原材料価格の高騰など、収益を下押しするリスクが残る厳しい経営環境となっております。

当社グループでは震災の影響により一時的な生産停止等を余儀なくされた食品工場もありましたが、事態に迅速に対応したことで損害は最小限にとどめることができ、速やかに稼働を再開いたしました。加盟店店舗につきましては、一部営業停止中の店舗がございますが、被災地域店舗への優先的な商品供給、店舗復旧支援、節電営業の呼びかけ等、本部としても復旧・復興支援に全力をあげてまいりました。事業活動に関しましては、食品メーカーとしての供給責任を果たすべく、製販一体体制の強化に取り組んでまいりました。㈱神戸物産エコグリーン北海道では、安全安心な原材料をグループ工場に安定供給するために事業用地の取得を進め、当第2四半期末現在の総取得面積は811.1ヘクタールまで拡大し、これまで日本ではみられなかった大規模農法による作物の栽培を進めております。また、3月28日に設立いたしました㈱エコグリーン埼玉では、農地の開墾時に発生する雑木を粉砕したおがくずの一部を使用した菌床をつくり、「生きている無農薬キノコ」の栽培に取り組むなど、エコロジーの考え方を重視した循環型農業の実践に取り組んでまいります。

これらにより、当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は386億35百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は9億16百万円（同52.1%増）、経常利益は10億37百万円（同58.6%増）、四半期純利益は5億70百万円（同363.9%増）となりました。

セグメント売上高の概況は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、当第2四半期連結会計期間における報告セグメントは、前第2四半期連結会計期間までの事業の種類別セグメントと同一でありますので、前年同期比を記載しております。

##### 業務スーパー事業

当第2四半期連結会計期間における出店状況は、新規出店が10店舗、退店が2店舗、純増8店舗の結果、総店舗数は560店舗となりました。FC（フランチャイズ）オーナー様の店舗展開支援の取り組みとして、新規出店費用の割戻しや加盟金の優遇施策の実施に加え、店舗数の少ない地域での重点的な物件情報の提供を行い、事業基盤の拡大に取り組んでおります。

販売活動につきましては、当社の強みである輸入商品及びグループ工場のオリジナル商品を中心に構成した「生誕11周年記念セール」、「挑戦します！日本最安値」等の販売施策を実施してまいりました。また、SV（スーパーバイザー）による売場作りの改善提案、売れ筋商品の把握指導等も実効性が上がってきております。

2月からは「見た目や味が変わらない」、「食べやすい」、「広がるメニュー」、「おサイフにやさしい」をコンセプトに開発されたご高齢者向けの介護食「やわらか食感シリーズ」の販売を開始し、新たな顧客層の獲得に取り組んでまいりました。

以上の結果、業務スーパー事業における当第2四半期連結会計期間の売上高は385億33百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

#### 神戸クック事業

神戸クック事業につきましては、当社グループの製販一体体制の強みを活かした店内調理方法である「パーツアッセンブル方式」により総菜販売及びビュッフェスタイルの外食店舗を展開しております。

食材のパーツをグループ工場で生産し、最も安定した状態で店舗へ供給することで、「セントラルキッチン方式」の問題点である予測発注による廃棄ロスや大量の保存料・添加物の必要性を排除し、店舗ではお客様のニーズに合わせ、パーツを組み合わせるだけの簡単調理で「出来たて」を提供することが可能となります。「リーズナブルな価格でありながら、安全・安心でクオリティの高い商品」を提供するため、商品開発の強化、メニューラインナップの充実に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結会計期間における各業態別の出店状況につきましては、「Green's K」の新規出店が6店舗あり総店舗数は15店舗となりました。その内訳は、単独店形態が3店舗、スーパーイン形態が12店舗であります。「神戸クックワールドビュッフェ」は店舗の増減がなく総店舗数は11店舗、「神戸ほっとデリ」につきましては純増3店舗の結果、総店舗数は41店舗となりました。

以上の結果、神戸クック事業における当第2四半期連結会計期間の売上高は3億41百万円（前年同期比33.2%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、230億29百万円（前年同四半期末残高は91億6百万円）と、第1四半期連結会計期間末に比べ、47億60百万円の増加となりました。

各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、28億54百万円の収入（前年同期は3億16百万円の支出）となりました。これは主に仕入債務の増加によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、9億83百万円の支出（前年同期は2億87百万円の支出）となりました。これは主に子会社工場の製造設備増強に伴う有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、28億27百万円の収入（前年同期は13億6百万円の支出）となりました。これは主に借入の実行によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	8,800,000	8,800,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年2月1日～ 平成23年4月30日		8,800,000		64,000		

#### (6)【大株主の状況】

平成23年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
沼田 昭二	兵庫県加古郡稲美町	4,547	51.68
沼田 峰子	兵庫県加古郡稲美町	400	4.55
小河 真寿美	兵庫県加古川市	400	4.55
沼田 博和	兵庫県加古郡稲美町	400	4.55
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	189	2.15
松井味噌株式会社	兵庫県明石市大蔵天神町9-10	188	2.15
株式会社ミネラルソフト	兵庫県明石市藤江2029-1	139	1.58
FP成長支援A号投資事業有限責任組合	明石市公設地方卸売市場内		
無限責任組合員フレンドリー・パートナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-1	95	1.08
松井 孝彦	岸本ビルヂング2階	93	1.06
井上 万里子	兵庫県明石市	87	0.99
計		6,540	74.33

(注) 上記のほか自己株式が969千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 969,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,830,500	78,305	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	8,800,000	-	-
総株主の議決権	-	78,305	-

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社神戸物産	兵庫県加古郡稲美町 中一色883番地	969,100	-	969,100	11.01
計	-	969,100	-	969,100	11.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月
最高(円)	1,846	1,820	1,825	2,295	2,250	2,200
最低(円)	1,585	1,705	1,740	1,808	1,530	2,051

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年4月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,651,139	21,096,746
売掛金	8,153,285	7,145,973
商品及び製品	2,994,753	2,949,489
仕掛品	83,136	12,286
原材料及び貯蔵品	397,527	296,503
その他	660,942	486,925
貸倒引当金	4,132	70,864
流動資産合計	35,936,652	31,917,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,164,954	2,946,360
土地	3,657,911	3,256,190
その他(純額)	2,036,859	1,348,785
有形固定資産合計	8,859,725	7,551,336 <sub>1</sub>
無形固定資産		
のれん	-	15,381 <sub>2</sub>
その他	297,623	316,477
無形固定資産合計	297,623	331,858
投資その他の資産		
その他	1,995,836	1,444,983
貸倒引当金	400,118	3,492
投資その他の資産合計	1,595,718	1,441,491
固定資産合計	10,753,067	9,324,686
資産合計	46,689,719	41,241,748
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,562,053	10,706,039
短期借入金	456,741	458,340
未払法人税等	836,948	1,163,001
賞与引当金	35,217	70,929
その他	1,120,939	984,155
流動負債合計	15,011,900	13,382,466
固定負債		
長期借入金	14,402,048	11,630,418
退職給付引当金	70,400	63,450
預り保証金	3,631,900	3,543,900
その他	106,179	53,532
固定負債合計	18,210,527	15,291,301
負債合計	33,222,427	28,673,768

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	64,000	64,000
資本剰余金	8,196,144	8,196,144
利益剰余金	6,895,512	5,720,951
自己株式	1,083,184	842,690
株主資本合計	14,072,471	13,138,405
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	605,179	570,425
評価・換算差額等合計	605,179	570,425
純資産合計	13,467,292	12,567,979
負債純資産合計	46,689,719	41,241,748

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
売上高	67,933,838	75,264,930
売上原価	64,065,735	70,420,474
売上総利益	3,868,103	4,844,455
販売費及び一般管理費	2,561,470	2,825,433
営業利益	1,306,632	2,019,022
営業外収益		
受取利息	19,863	37,056
受取配当金	-	139
受取賃貸料	55,952	51,914
補助金収入	42,079	48,387
為替差益	-	93,286
雑収入	9,629	30,733
その他	33,456	25,177
営業外収益合計	160,980	286,695
営業外費用		
支払利息	18,661	80,873
賃貸収入原価	45,102	45,788
持分法による投資損失	-	1,624
その他	31,616	38,506
営業外費用合計	95,380	166,793
経常利益	1,372,231	2,138,924
特別利益		
固定資産売却益	3,240	2,433
貸倒引当金戻入額	711	70,878
為替換算調整勘定取崩額	-	20,698
その他	858	5
特別利益合計	4,810	94,016
特別損失		
固定資産除却損	5,007	3,106
固定資産売却損	1,721	3,783
減損損失	428,895	-
貸倒損失	1,060	-
特別損失合計	436,685	6,889
税金等調整前四半期純利益	940,357	2,226,051
法人税、住民税及び事業税	633,694	854,976
法人税等調整額	229,583	105,061
法人税等合計	404,110	960,037
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,266,013
四半期純利益	536,246	1,266,013

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	34,597,872	38,635,817
売上原価	32,589,893	36,167,667
売上総利益	2,007,979	2,468,149
販売費及び一般管理費	1,405,385	1,551,560
営業利益	602,594	916,588
営業外収益		
受取利息	16,989	29,424
受取配当金	-	139
受取賃貸料	31,770	25,076
補助金収入	22,289	47,637
為替差益	-	80,317
雑収入	2,085	12,318
その他	28,208	14,073
営業外収益合計	101,344	208,986
営業外費用		
支払利息	9,194	37,534
賃貸収入原価	24,497	22,420
持分法による投資損失	-	2,009
その他	16,420	26,355
営業外費用合計	50,112	88,319
経常利益	653,826	1,037,255
特別利益		
固定資産売却益	-	2,433
貸倒引当金戻入額	-	5,385
特別利益合計	-	7,819
特別損失		
固定資産除却損	2,850	1,095
固定資産売却損	999	3,783
減損損失	428,895	-
貸倒損失	1,060	-
特別損失合計	433,805	4,878
税金等調整前四半期純利益	220,020	1,040,195
法人税、住民税及び事業税	348,930	386,932
法人税等調整額	251,937	82,502
法人税等合計	96,993	469,434
少数株主損益調整前四半期純利益	-	570,761
四半期純利益	123,027	570,761

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	940,357	2,226,051
減価償却費	379,307	414,015
減損損失	428,895	-
のれん償却額	21,714	21,714
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,792	120,157
受取利息及び受取配当金	19,863	37,195
支払利息	18,661	80,873
為替差損益(は益)	4,231	99,459
持分法による投資損益(は益)	-	1,624
有形固定資産売却損益(は益)	1,519	108
為替換算調整勘定取崩額	-	20,698
売上債権の増減額(は増加)	433,895	1,007,254
たな卸資産の増減額(は増加)	78,602	216,851
仕入債務の増減額(は減少)	1,946,250	1,855,954
預り保証金の増減額(は減少)	99,500	92,500
前渡金の増減額(は増加)	-	275,414
その他	11,663	65,239
小計	428,848	2,980,832
利息及び配当金の受取額	19,863	37,195
利息の支払額	18,347	73,754
法人税等の支払額	228,940	1,181,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	656,272	1,763,241
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	446,954	1,524,839
有形固定資産の売却による収入	19,958	6,217
投資有価証券の取得による支出	-	125,745
投資不動産の売却による収入	-	68,541
貸付けによる支出	100,000	1,522
貸付金の回収による収入	11,214	51,763
定期預金の預入による支出	264,800	521,220
定期預金の払戻による収入	225,080	471,580
その他	50,549	47,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	606,050	1,623,195



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	1,530,000
短期借入金の返済による支出	2,000,000	1,530,000
長期借入れによる収入	700,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	4,802	229,970
自己株式の取得による支出	-	240,494
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,318	2,827
配当金の支払額	281,081	318,508
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,588,203</b>	<b>2,208,199</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,957	76,052
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,858,483	2,424,299
現金及び現金同等物の期首残高	11,965,264	20,606,480
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	1,139
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,106,780	23,029,639

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、KOBÉ BUSSAN CAMBODIA Co., Ltd. は事業活動を停止し、四半期連結財務諸表に及ぼす重要性が減少したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当第2四半期連結会計期間より、株式会社エコグリーン埼玉は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>18社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>また、前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間における営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は14,583千円であります。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金の増減額(は増加)」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間における、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前渡金の増減額(は増加)」は23,979千円であります。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>また、前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間における営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は17,285千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年11月1日至平成23年4月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年11月1日至平成23年4月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第2四半期連結会計期間末 （平成23年4月30日）	前連結会計年度末 （平成22年10月31日）
有形固定資産の減価償却累計額は、2,734,010千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,410,724千円です。 2 のれん及び負ののれんは相殺して、固定資産にのれんとして計上しています。 相殺前ののれん及び負ののれんの金額は、次のとおりです。 のれん 34,884千円 負ののれん 19,503千円

（四半期連結損益計算書関係）

前第2四半期連結累計期間 （自平成21年11月1日 至平成22年4月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成22年11月1日 至平成23年4月30日）
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
賃金給与及び諸手当 562,549千円	賃金給与及び諸手当 595,812千円
賞与引当金繰入額 27,509千円	賞与引当金繰入額 28,821千円
退職給付費用 8,430千円	退職給付費用 9,950千円
運賃 865,066千円	運賃 963,688千円
減価償却費 149,500千円	減価償却費 149,734千円

前第2四半期連結会計期間 （自平成22年2月1日 至平成22年4月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自平成23年2月1日 至平成23年4月30日）
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
賃金給与及び諸手当 264,245千円	賃金給与及び諸手当 269,206千円
賞与引当金繰入額 27,509千円	賞与引当金繰入額 28,821千円
退職給付費用 7,810千円	退職給付費用 7,350千円
貸倒引当金繰入額 3,137千円	運賃 492,911千円
運賃 441,648千円	減価償却費 77,773千円
減価償却費 72,801千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 9,408,041	現金及び預金勘定 23,651,139
預入期間が3か月を超える定期預金 497,420	預入期間が3か月を超える定期預金 621,500
その他(証券会社預け金) 196,159	現金及び現金同等物 23,029,639
現金及び現金同等物 9,106,780	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,800,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 969,166株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	318,508	40	平成22年10月31日	平成23年1月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)

業務スーパー事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年11月1日 至平成23年4月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成23年2月1日 至平成23年4月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び子会社にて各業態によりFC方式で店舗を展開するため事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社は、FC方式を展開している事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「業務スーパー事業」「神戸クック事業」の2つを報告セグメントとしております。

業務スーパー事業は、「業務スーパー」をFC方式で展開し卸売及び小売業を営んでおり、国内及び海外の子会社にて業務用食材の製造を行い業務スーパー事業を展開しております。神戸クック事業は、中食・外食市場の開拓を企画して、「神戸ワールドビュッフェ」、「Green's K」をFC方式で展開し卸売業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年11月1日 至平成23年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	業務スーパー事業	神戸クック事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	74,654,719	610,210	75,264,930	75,264,930	-	75,264,930
セグメント間の内部売上高 又は振替高	469,684	-	469,684	469,684	469,684	-
計	75,124,404	610,210	75,734,614	75,734,614	469,684	75,264,930
セグメント利益又は損失（ ）	2,622,139	25,943	2,596,196	2,596,196	577,174	2,019,022

(注) 1. セグメント利益の調整額 577,174千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年2月1日 至平成23年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	業務スーパー事業	神戸クック事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	38,294,767	341,049	38,635,817	38,635,817	-	38,635,817
セグメント間の内部売上高 又は振替高	238,455	-	238,455	238,455	238,455	-
計	38,533,222	341,049	38,874,272	38,874,272	238,455	38,635,817
セグメント利益又は損失（ ）	1,242,677	5,069	1,237,607	1,237,607	321,019	916,588

(注) 1. セグメント利益の調整額 321,019千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1株当たり純資産額 1,719.78円	1株当たり純資産額 1,578.36円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額 66.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 161.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	536,246	1,266,013
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	536,246	1,266,013
期中平均株式数(千株)	8,030	7,862

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額 15.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 72.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	123,027	570,761
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	123,027	570,761
期中平均株式数(千株)	8,030	7,832

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。





## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月8日

株式会社神戸物産  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸物産の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸物産及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 6月10日

株式会社神戸物産  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 藤井 睦裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸物産の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸物産及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。